

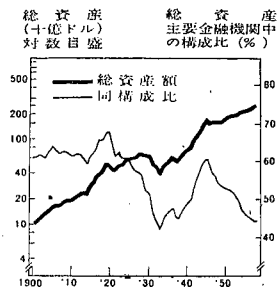
# 資料

## 米国の主要金融機関

近年米国においては、商業銀行以外の各種金融機関が顕著な進出をみせており、特に消費者信用や社債、株式など長期資金の供給源として、次第に大きな役割を果たすに至っている。以下の一覧図は、フィラデルフィア連銀月報昨年11月号所載の“Financial Institutions in Perspective”に基づいたものであるが、米国における各種金融機関の役割とその比重を鳥瞰し、近年における米国金融制度の変遷を概観する上に便利なものと思われるので、ここに紹介することとした。なお配列は総資産額の順位によった。

### 1. 商業銀行 (Commercial Banks)

商業銀行は、要求払預金の受入れ（当座勘定の開設）をなす唯一の金融機関である。銀行は短期の事業信用の主たる供給者であり、信用供給を通じて預金通貨を創造する。銀行の業務は、このほか定期預金、貯蓄預金の受入れから不動産貸付、消費者金融におよぶ広範

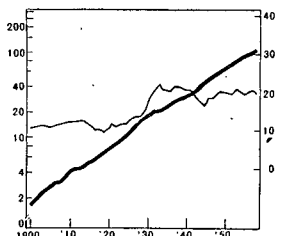


圏にわたり、しばしば Financial Supermarket と称せられる。

(1958年末13,501行)

### 2. 生命保険会社 (Life Insurance Companies)

生命保険会社は保険契約者との間に (a) 契約者が一定年令に達し、もしくは不具となった場合は契約者本人に対し (b) 契約者が死亡した場合はその相続人に対し一括または賦払で一定額の保険金を支払う旨の契約を結び、契約者はその代りに会社に対し、定期的に一定額の保険料を支払うことを約する。会社の資産は、不動産抵当、公社債などに運用さ



(1958年末1,375社)

#### 主要資金源

##### 要求払預金・定期預金

#### 主要資金運用 (1958年末)

	単位十億ドル (総資産中の構成比%)	主要金融機関中の 構成比 (%)
現金・国債	115.4(48.3)	79.1
地方債	16.5(6.9)	59.6
抵当貸付	25.3(10.6)	19.1
事業貸付	45.4(19.0)	94.3
消費者貸付	20.7(8.7)	50.5
その他	15.4(6.5)	44.7
計	238.7(100)	

#### 主要資金源

##### 保険料

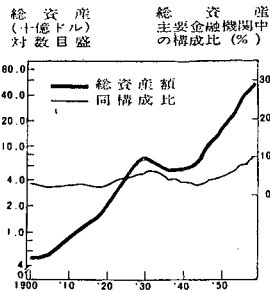
#### 主要資金運用 (1958年末)

	単位十億ドル (総資産中の構成比%)	主要金融機関中の 構成比 (%)
現金・国債	7.2(6.7)	4.9
地方債	2.7(2.5)	9.7
社債	43.1(40.1)	70.4
株式	3.4(3.1)	6.0
抵当貸付	37.1(34.5)	28.1
消費者貸付	4.2(3.9)	10.2
その他	9.8(9.1)	28.5
計	107.4(100)	

### 3. 貯蓄貸付組合 (Savings and Loan Associations)

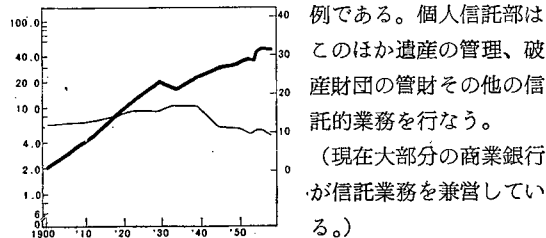
貯蓄貸付組合は貯蓄金を受け入れ、これを住宅建築のために融資する。貯蓄金は技術的には持分の払込という形をとる。したがって組合員は預金者でなく株主でありその受け取るものは利子でなく配当である。組合の大多数は連邦貯蓄貸付保険会社 (Federal Savings and Loan Insurance Corporation) に加入しており、一口1万ドルまでの貸付を保険されている。

(1958年末 6,193組合)



### 4. 信託会社および商業銀行の個人信託部 (Personal Trust Departments)

信託会社および商業銀行の個人信託部は、個人財産を自己名義に譲り受けた上、これを委託者またはその指定する者のために運用する。事業家A (委託者) が商業銀行B (受託者) に10万ドルを支払い、これを投資して、投資収益を委託者の存命中は事業家本人 (受益者) に、その死後は未亡人に支払うよう委託する場合が、この一

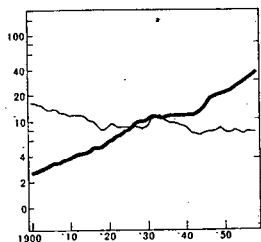


### 5. 相互貯蓄銀行 (Mutual Savings Banks)

相互貯蓄銀行は貯蓄預金を受け入れ、これを住宅抵当、公社債その他の有価証券に投資する。19世紀、特志家によって低所得層間に勤儉貯蓄を奨励する目的で創設されたが、この創設の精神に沿い、受託者による監理会 (Board of Trustees) によって運用され、役員は終身、直接報償を受けることなしに業務に従事する。収益は諸

経費を控除した後、預金利子の支払と剰余金の積立てに充てられる。

(1958年末 519行)



### 主要資金源

#### 持分払込

#### 主要資金運用 (1958年末)

単位十億ドル  
(総資産中の構成比%)

主要金融機関中の  
構成比 (%)

現金・国債	6.4(11.6)	4.4
抵当貸付	45.6(82.7)	34.5
その他	3.1(5.7)	9.1
合計	55.1(100)	

\* 地方債、事業貸付を含む

### 主要資金源

#### 信託財産

#### 主要資金運用 (1958年末)

単位十億ドル  
(総資産中の構成比%)

主要金融機関中の  
構成比 (%)

現金・国債	2.9(5.8)	2.0
地方債	7.8(15.7)	28.1
株式	2.3(4.7)	3.8
株式	32.0(64.3)	57.1
その他	0.7(1.4)	0.5
合計	49.7(100)	11.7

### 主要資金源

#### 貯蓄預金

#### 主要資金運用 (1958年末)

単位十億ドル  
(総資産中の構成比%)

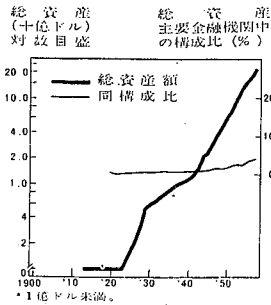
主要金融機関中の  
構成比 (%)

現金・国債	8.2(21.7)	5.6
地方債	0.7(1.9)	2.6
株式	3.2(8.4)	5.2
株式	0.9(2.3)	1.5
抵当貸付	23.0(61.0)	17.4
その他	1.8(4.7)	5.2
合計	37.8(100)	

\* 事業貸付、消費者貸付を含む。

6. 民間年金基金 (Private Pension Funds)

民間年金基金は、雇用者、被雇用者双方の拠出額を積み立てたもので、有価証券に投資され、被雇用者が退職した場合の年金支払に充てられる。基金は雇用者、被雇用者双方により個々の協定に基づいて管理される。年金



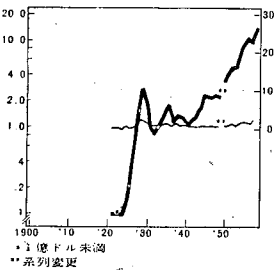
支払方法は区々であるが、老令保険 (Old Age Insurance) を除き、退職前 5 ~ 10 年間の平均年収の 1/2 ~ 1/3 が支払われるのが普通である。  
(1953 年末約 17,000 個)

主要資金源

拠出金		
主要資金運用 (1958 年末)		
	単位十億ドル (総資産中の構成比 %)	主要金融機関中の 構成比 (%)
現金・国債	2.5 (11.7)	1.7
社債	11.6 (54.5)	19.0
株式	6.7 (31.4)	12.0
抵当貸付 その他	0.4 (1.9)	0.3
計	21.3 (100)	0.1 (0.5) 0.3

7. 投資会社 (Investment Companies)

投資会社は自己の株式を一般に売却し、その代り金で他の会社の株式、社債などを購入する。投資会社はこれから投資収益の中から、株主に対して配当を支払う。投資会社の株主は、会社の保有するすべての有価証券を、おのおのの割合に応じて所有しているわけであり、かくて



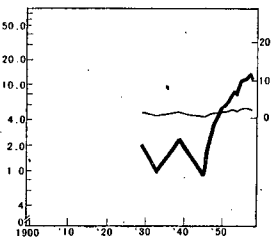
自己の投資を多様化することができる。  
(Investment Trust, Investment Fund などとも称する、その典型は Mutual Funds (投資信託) である。)  
(1957 年末 166 社)

主要資金源

証券売し		
主要資金運用 (1958 年末)		
	単位十億ドル (総資産中の構成比 %)	主要金融機関中の 構成比 (%)
現金・国債	0.7 (4.9)	0.5
社債	1.0 (6.6)	1.6
株式	13.1 (87.8)	23.3
その他	0.1 (0.6)	0.3
計	14.9 (100)	

8. 販売金融会社 (Sales Finance Companies)

販売金融会社は、主として自動車、冷蔵庫、テレビなど耐久消費財購入を金融するものである。消費者に直接貸付することなく、通常は小売業者から賦払契約を取得する。このほか、会社は企業に対し、在庫、設備資金の貸付を行なう。所要資金は、公開市場における自己社債の発行、商業銀行借入などにより調達される。



(1955 年 6 月現在 2,620 社)

主要資金源

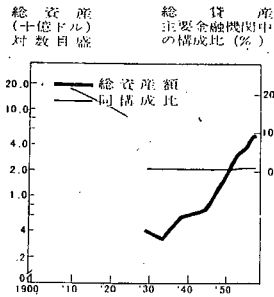
証券売し・借入		
主要資金運用 (1958 年末)		
	単位十億ドル (総資産中の構成比 %)	主要金融機関中の 構成比 (%)
現金・国債	0.9 (7.4)	0.6
事業貸付	2.5 (20.4)	5.1
消費者貸付	8.7 (72.1)	21.3
計	12.1 (100)	

## 9. 個人金融会社 (Personal Finance Companies)

個人金融会社は個人に対し、一般消費財購入その他の家計支出、借金の返済などのための小口融資を行なう。所要資金は自己の株式社債などの発行、または他の金融機関からの借入によって調達される。一口当り融資限度、利率の最高限度などは、州法によって規制されている。(Consumer Finance Companies または Small Loan Companies とも称する。)

(1955年6月現在、

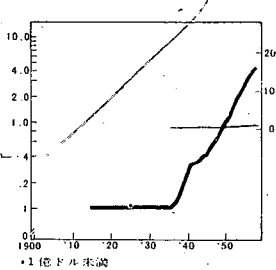
3,180社)



## 10. クレジット・ユニオン (Credit Unions)

クレジット・ユニオンは、(a) 組合員の定期的貯蓄を奨励し、(b) 組合員に対し低利の個人貸付を行なう、という二重の機能をもつ組合である。組合員は通常、住居地域あるいは所属労働組合などを同じくしており、強い共通利益を有する。さらにユニオンは往々、被雇用者の利益を目的として雇用者の援助を受けている。ユニオンの運営には、非常勤の組合員が無償で従事するのが普通である。

(1957年末8,735組合)



### 主要資金源

#### 証券売出・借入

#### 主要資金運用 (1958年末)

	単位十億ドル (総資産中の構成比%)		主要金融機関中の 構成比 (%)	
	現金・国債	事業貸付	現金・国債	事業貸付
現金・国債	0.3(7.0)	0.3(5.5)	0.2	0.6
事業貸付				
消費者貸付	4.4(87.5)		10.7	
計	5.0(100)			

### 主要資金源

#### 組合員預金

#### 主要資金運用 (1958年末)

	単位十億ドル (総資産中の構成比%)		主要金融機関中の 構成比 (%)	
	現金・国債	消費者貸付	現金・国債	消費者貸付
現金・国債	1.3(29.4)		0.9	
消費者貸付	3.0(67.8)		7.3	
その他	0.1(2.8)		0.4	
計	4.4(100)			